



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社ジェイ・イー・ティ 上場取引所 東
 コード番号 6228 URL <https://www.globaljet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 房野 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 問田 宗寿 (TEL) 0865-69-4080
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	24,984	8.1	2,613	25.7	2,444	28.9	1,651	37.9
2022年12月期	23,114	21.0	2,078	12.2	1,896	11.3	1,197	2.6

(注) 包括利益 2023年12月期 1,754百万円(38.7%) 2022年12月期 1,265百万円(△5.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	419.50	—	15.9	8.5	10.4
2022年12月期	317.62	—	15.3	7.8	8.9

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	28,774	12,411	43.1	2,840.19
2022年12月期	28,290	8,340	29.4	2,212.32

(参考) 自己資本 2023年12月期 12,411百万円 2022年12月期 8,340百万円

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△1,181	106	△338	2,742
2022年12月期	△3,597	△210	3,731	4,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	127.00	127.00	239	19.9	3.0
2023年12月期	—	0.00	—	102.00	102.00	445	24.3	4.0
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	102.00	102.00		25.6	

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	△9.5	620	△40.3	530	△43.8	330	△48.9	75.51
通期	25,680	2.7	2,740	4.8	2,600	6.3	1,740	5.3	398.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名）JET AMERICA INC. 、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	4,490,000株	2022年12月期	3,890,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	120,000株	2022年12月期	120,000株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	3,936,027株	2022年12月期	3,770,000株

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が判断したものであります。

当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧米の利上げやインフレは落ち着きつつあるものの、米中貿易摩擦は関係各国を巻き込みつつ新たな動きを模索し、また、ウクライナ紛争の長期化や、新たにイスラエルでの紛争勃発など国際情勢が不安定化し、地政学リスクは予断を許さない状況の中、依然先行き不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、エレクトロニクス製品を含む世界的な消費減速の影響によりメモリー価格の下落が続きましたが、DRAMにおいては、生成AI向けサーバーやGPUには多くのHBM(High Bandwidth Memory)が使用され、DRAMの価格は上昇に転じ、新たな設備投資も開始されております。また、成熟世代半導体向けの設備投資は、中国を中心として継続されておりますが、一部にて投資減速の傾向も見受けられます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、韓国メモリーメーカー向け洗浄装置の立上遅延により多少の影響はありましたが、洗浄装置の販売は順調に推移し、中国ファウンドリ向け洗浄装置の販売も高水準で推移いたしました。また、利益につきましても、固定費の抑制及び現地法人の洗浄装置立上対応によるコスト削減等に取り組んだ結果、利益の増加に繋がりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高249億84百万円(前年同期比8.1%増加)、営業利益26億13百万円(前年同期比25.7%増加)、経常利益24億44百万円(前年同期比28.9%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益16億51百万円(前年同期比37.9%増加)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は270億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億29百万円増加しました。これは主に「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の増加によるものであります。

有形固定資産は9億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少しました。

無形固定資産は56百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加し、287億74百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は114億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億38百万円減少しました。これは主に「短期借入金」の減少によるものであります。

固定負債は48億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ35億87百万円減少し、163億62百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億71百万円増加し、124億11百万円となりました。これは主に当連結会計年度において東京証券取引所スタンダード市場に新規上場したことに伴う公募増資の払込みにより、「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ12億77百万円増加したことに加え、「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13億63百万円減

少し、27億42百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11億81百万円(前年同期は35億97百万円の使用)となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」の増加による資金の増加、「棚卸資産」の増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1億6百万円(前年同期は2億10百万円の使用)となりました。これは主に「定期預金」の減少による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億38百万円(前年同期は37億31百万円の獲得)となりました。これは主に「短期借入金」の減少による資金の減少、「新株の発行」による資金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、欧米の利上げやインフレは落ち着きつつあるものの、原材料やエネルギー価格の高騰、中国の景気減速などが継続しており、ウクライナ紛争及びイスラエル紛争など地政学リスクは予断を許さない状況の中、引き続き先行きは不透明な状況が続くと予想しております。

当社グループを取り巻く事業環境では、エレクトロニクス製品を含む世界的な消費減速の影響によりメモリー価格の下落が続きましたが、DRAMにおいては生成AI向けサーバーやGPUには多くのHBM(High Bandwidth Memory)が使用され、DRAMの価格は上昇に転じ、NANDフラッシュにおいても最悪期は脱しております。また、生成AIに対応した様々な機器の登場が見込まれ、AI向けのデータセンター投資に加え、PCやスマートフォンでも新たな需要が生まれると期待されております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、価格の下落など厳しい市況にあるメモリー向けでは、DRAMの高容量化、NANDフラッシュの3D構造の更なる高層化等に対応し、直近の市況に左右されず投資計画を実行する韓国メーカーに対し、米国市場等新たな地域でのサービス体制の構築、新たな洗浄装置の提案などの対応を強化してまいります。また、昨年、新たに設立した米国子会社(JET AMERICA INC.)にて、米国市場の新規顧客開拓に着手し、日本市場においては、最先端プロセスへの対応に加え、車載向け及びパワー半導体向け等、新たな顧客の開拓に取り組み、中国市場においては、新規及び既存の設備投資を継続する半導体メーカーに対し、新規装置の投入などの対応を強化してまいります。

このような対応により、2024年12月期の売上高は、2023年12月期に比べ6億96百万円増の256億80百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益27億40百万円、経常利益26億00百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億40百万円をそれぞれ見込んでおります。

当社グループは、2023年12月期の結果と現状の経営環境を考慮し、現行の中期経営計画を見直し、新たな中期3カ年経営計画「Challenge 2026」を策定いたしました。「Challenge 2026」では、「安定・継続した成長」を目指し、主力市場である韓国市場での生産拡大、中国市場でのテクニカルセンターを活用した新たな拡販施策に加え、日本市場及び北米市場での事業展開を迅速に推進してまいります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,812,788	3,317,342
受取手形、売掛金及び契約資産	1,660,904	1,091,965
商品及び製品	6,585,313	5,105,008
仕掛品	5,307,981	6,605,339
原材料及び貯蔵品	7,082,191	10,348,883
その他	990,318	600,266
流動資産合計	26,439,498	27,068,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	309,040	300,343
機械装置及び運搬具（純額）	486,111	309,015
土地	304,873	304,873
その他（純額）	37,201	40,173
有形固定資産合計	1,137,226	954,404
無形固定資産		
その他	75,052	56,435
無形固定資産合計	75,052	56,435
投資その他の資産		
繰延税金資産	554,408	593,995
その他	84,656	101,040
投資その他の資産合計	639,065	695,035
固定資産合計	1,851,343	1,705,876
資産合計	28,290,842	28,774,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,095,243	1,443,097
短期借入金	3,150,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	727,932	654,032
未払法人税等	339,660	534,116
リース債務	3,429	4,392
前受金	6,904,276	6,354,331
賞与引当金	30,783	29,260
製品保証引当金	449,611	484,036
その他	734,813	743,657
流動負債合計	14,435,750	11,496,924
固定負債		
長期借入金	5,438,882	4,784,850
リース債務	9,951	9,734
役員退職慰労引当金	60,957	66,713
資産除去債務	4,755	4,766
その他	43	-
固定負債合計	5,514,590	4,866,064
負債合計	19,950,340	16,362,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,000	1,848,880
資本剰余金	558,538	1,836,418
利益剰余金	7,058,419	8,470,204
自己株式	△170,820	△170,820
株主資本合計	8,017,137	11,984,683
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	323,339	426,983
その他の包括利益累計額合計	323,339	426,983
非支配株主持分	25	25
純資産合計	8,340,502	12,411,692
負債純資産合計	28,290,842	28,774,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	23,114,584	24,984,922
売上原価	18,220,764	19,449,757
売上総利益	4,893,820	5,535,165
販売費及び一般管理費	2,815,079	2,921,640
営業利益	2,078,740	2,613,525
営業外収益		
受取利息	6,911	8,000
補助金収入	8,188	9,780
還付消費税等	2,317	10,293
その他	2,750	6,185
営業外収益合計	20,168	34,261
営業外費用		
支払利息	64,381	61,201
為替差損	48,607	83,548
支払手数料	88,948	56,987
その他	344	1,218
営業外費用合計	202,282	202,956
経常利益	1,896,627	2,444,829
特別損失		
減損損失	233,731	-
固定資産除却損	-	34
特別損失合計	233,731	34
税金等調整前当期純利益	1,662,895	2,444,795
法人税、住民税及び事業税	621,745	832,548
法人税等調整額	△156,281	△38,934
法人税等合計	465,463	793,614
当期純利益	1,197,431	1,651,180
親会社株主に帰属する当期純利益	1,197,431	1,651,180

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,197,431	1,651,180
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	67,949	103,644
その他の包括利益合計	67,949	103,644
包括利益	1,265,381	1,754,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,265,381	1,754,825

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	571,000	558,538	6,094,727	△170,820	7,053,446
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△233,740		△233,740
親会社株主に帰属する当期純利益			1,197,431		1,197,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	963,691	-	963,691
当期末残高	571,000	558,538	7,058,419	△170,820	8,017,137

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255,389	255,389	51	7,308,886
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				△233,740
親会社株主に帰属する当期純利益				1,197,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,949	67,949	△25	67,924
当期変動額合計	67,949	67,949	△25	1,031,615
当期末残高	323,339	323,339	25	8,340,502

当連結会計年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	571,000	558,538	7,058,419	△170,820	8,017,137
当期変動額					
新株の発行	1,277,880	1,277,880			2,555,760
剰余金の配当			△239,395		△239,395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,651,180		1,651,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,277,880	1,277,880	1,411,785	-	3,967,545
当期末残高	1,848,880	1,836,418	8,470,204	△170,820	11,984,683

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	323,339	323,339	25	8,340,502
当期変動額				
新株の発行				2,555,760
剰余金の配当				△239,395
親会社株主に帰属する当期純利益				1,651,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,644	103,644	-	103,644
当期変動額合計	103,644	103,644	-	4,071,190
当期末残高	426,983	426,983	25	12,411,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,662,895	2,444,795
減価償却費	328,475	253,411
減損損失	233,731	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,441	△1,617
製品保証引当金の増減額(△は減少)	79,670	34,425
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,412	5,755
受取利息及び受取配当金	△6,911	△8,000
支払利息	64,381	61,201
補助金収入	△8,188	△9,780
売上債権の増減額(△は増加)	△761,940	623,430
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,986,539	△3,071,073
仕入債務の増減額(△は減少)	5,606	△650,211
前受金の増減額(△は減少)	3,652,093	△550,033
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△222,543	400,461
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△63,719	△7,821
その他	266,911	△10,410
小計	△2,744,224	△485,469
利息及び配当金の受取額	6,911	8,000
利息の支払額	△70,391	△60,755
法人税等の支払額	△797,534	△653,429
補助金の受取額	8,188	9,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,597,049	△1,181,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△102,401	140,793
有形固定資産の取得による支出	△50,827	△30,360
無形固定資産の取得による支出	△58,178	△4,502
その他	436	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,970	106,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800,000	△1,900,000
長期借入れによる収入	5,300,000	-
長期借入金の返済による支出	△532,378	△727,932
株式の発行による収入	-	2,532,925
配当金の支払額	△233,740	△239,395
リース債務の返済による支出	△2,621	△3,633
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,731,235	△338,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,964	50,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,820	△1,363,182
現金及び現金同等物の期首残高	4,131,377	4,105,557
現金及び現金同等物の期末残高	4,105,557	2,742,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,212.32円	2,840.19円
1株当たり当期純利益	317.62円	419.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,197,431	1,651,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,197,431	1,651,180
普通株式の期中平均株式数(株)	3,770,000	3,936,027

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,340,502	12,411,692
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25	25
(うち非支配株主持分)(千円)	(25)	(25)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,340,476	12,411,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,770,000	4,370,000